

平成18年 8月期 中間決算短信(連結)

平成18年 4月14日

上場会社名 株式会社 島忠

上場取引所 東

コード番号 8184

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.shimachu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小島孝雄

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 出村敏文

TEL (048) 623-7711

中間決算取締役会開催日 平成18年 4月14日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月中間期の連結業績 (平成17年 9月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月中間期	63,011	5.1	4,723	8.8	5,557	4.2
17年 2月中間期	59,956	1.1	5,181	10.6	5,331	10.9
17年 8月期	125,417	-	10,981	-	12,671	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 2月中間期	4,857	60.9	94.58	-
17年 2月中間期	3,019	17.1	58.78	-
17年 8月期	7,083	-	137.91	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 2月中間期 - 百万円 17年 2月中間期 - 百万円
 17年 8月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 2月中間期 51,358,016株 17年 2月中間期 51,363,653株
 17年 8月期 51,362,193株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月中間期	176,466	146,916	83.3	2,860.70
17年 2月中間期	168,303	138,703	82.4	2,700.51
17年 8月期	172,121	142,296	82.7	2,770.60

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 2月中間期 51,356,625株 17年 2月中間期 51,361,701株
 17年 8月期 51,359,517株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月中間期	4,529	5,753	465	53,689
17年 2月中間期	7,573	10,957	376	44,516
17年 8月期	10,834	14,843	750	43,627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 8月期の連結業績予想 (平成17年 9月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	133,015	13,164	9,447

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円94銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

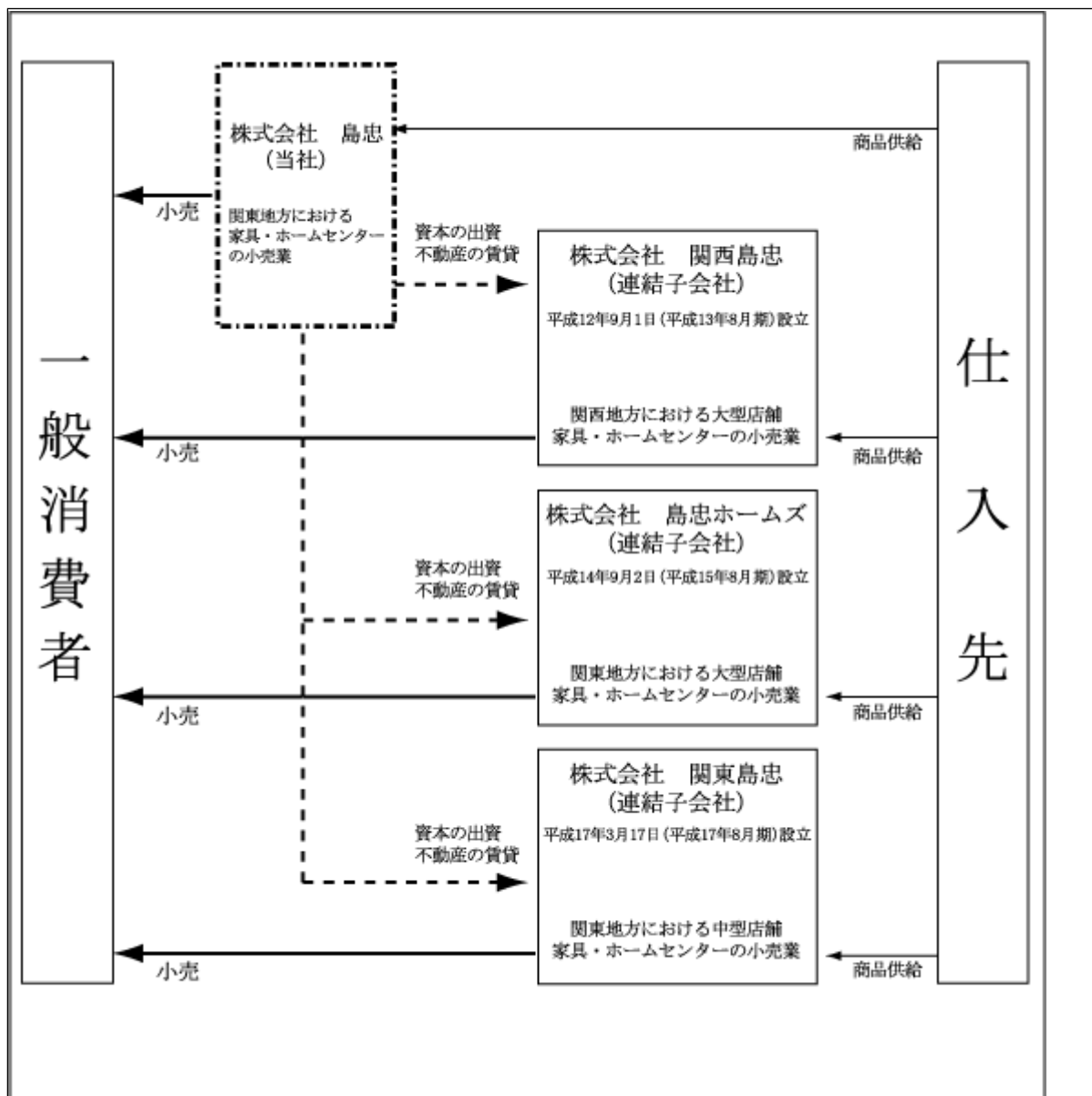
1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当企業集団は、当社と子会社3社で構成され、家具・ホームセンターの小売の事業を営んでおります。

- 株式会社 島忠 関東地方を主とする家具・ホームセンターの小売業
- 株式会社 関西島忠 関西地方を主とする大型店舗による家具・ホームセンターの小売業
- 株式会社 島忠ホームズ 関東地方を主とする大型店舗による家具・ホームセンターの小売業
- 株式会社 関東島忠 関東地方を主とした中型店舗による家具・ホームセンターの小売業

事業系統図は、以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献してゆくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質強化の観点から株主資本の増加・充実を図りつつ、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保については、企業体質強化と今後の事業展開を勘案して、企業価値向上に向けた設備投資等の資金需要に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、平成9年1月6日より株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引下げを実施しております。今後の施策につきましても業績、市況等勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討したうえで、株主の皆様にとって適正な投資単位となるよう、引続き検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当グループといたしましては、投下した資本から生み出される利益の効率を重要と考えております。総資本経常利益率(ROI)10%を超えられることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループを取り巻く環境は、同業他社による出店競争や異業態等巻き込んだ価格競争がさらに熾烈になり、本格的な競争時代に入ってきております。上記の経営の基本方針に基づき、「基本の徹底」・「変化への対応」・「人材育成」等、を重視し、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに的確に応じられ、支持される店舗作りをはじめ、お客様に信頼される人材育成に注力しつつ、さらなる収益性の改善に努力し、新規出店と既存店舗の改装等で活性化を図ってまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤についても改革・強化を引き続き進めてまいります。人事・組織面では、成果主義の徹底と公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制を採ってまいります。システム面においても業務効率や精度を向上する仕組みに改善してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

年金、税金問題などの国民負担増を要因とする先行き不安から個人消費の冷え込みが続き、企業間、店舗間の生存競争が激しさを増す中、いかにしてお客様に必要とされるサービスを提供できるかを迫っております。お客様を第一に考え、売場を変える・商品を替える等、他店との差別化を進めながら、更なる

経営の効率を追求するための努力を重ねてまいります。そのためには「お客様の声」を基に取引先と信頼関係を深め、お客さまのニーズにあった商品企画を強化していく所存であります。

さらに、新規出店に伴う今後の業容拡大にとって不可欠な人材の育成・確保にも当グループ一丸となって中長期的な視野で取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは法令に基づく企業理念を重要視すると共に社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることが重要と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①当社は監査役制度採用会社です。

社外監査役の選任状況 社外監査役は、2名であります。

②業務執行・監督の仕組み

定例及び臨時の取締役会の他、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において各部門の進捗状況・利益計画進捗状況・月次進捗状況の周知徹底と進捗状況の報告を受け、当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役より適宜適切な監督が行われております。

③内部統制の仕組み

監査室を設け、定期的に業務全般を監査し、内部牽制の状況をチェックしております。監査報告及び指摘事項は各部署へ連絡し、改善を行うように指導を行っております。

④リスク管理体制

リスク管理については、リスクの内容により個別の組織で対応し、迅速かつ適切な対処を総務部を主管部署として、法令遵守は勿論、社内でのコンプライアンス意識の向上のため今後も、積極的に活動を行ってまいります。

⑤弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な時、適宜、適切なアドバイスを受けております。

また、会計監査人であるあずさ監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

それにもとづき報酬を支払っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	佐渡	一雄
指定社員	業務執行社員	福田	厚
指定社員	業務執行社員	森田	亨

・会計監査業務に係わる補助者の構成

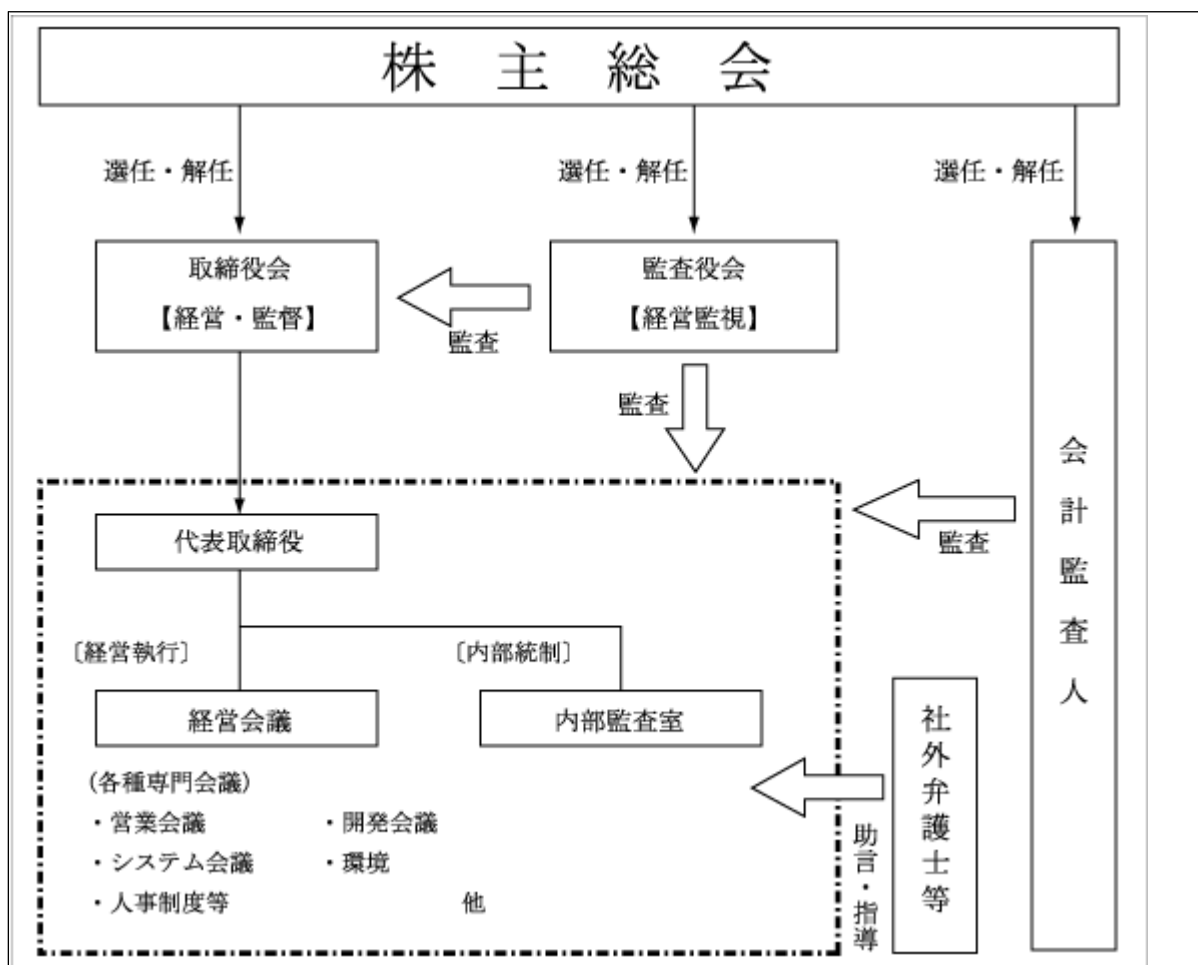
公認会計士	4名	会計士補	3名
-------	----	------	----

⑥会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年8月期中間までに取締役会を10回、経営会議は毎週1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

I Rの一環として直近では平成17年8月期決算及び決算説明会を開催いたしました。
 今後も引き続き、企業経営の適法性、効率化、リスク回避を実現できるコーポレート・ガバナンス
 を確立してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

	平成18年8月期中間	平成17年8月期中間	増減額	増減率(%)
売上高	63,011	59,956	3,055	5.1
営業利益	4,723	5,181	△457	△8.8
経常利益	5,557	5,331	225	4.2
中間純利益	4,857	3,019	1,838	60.9

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに雇用と所得情勢も改善される等、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

小売業界におきましては、景気回復に伴う所得情勢の改善が見られるものの、個人消費も底堅く推移してまいりました。業種・業態を超えた企業間競争や価格競争は一層激化しており、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢のもと、当グループは「お客様第一に」考えた品揃え・価格設定などを継続的に行うと同時に業績向上と競争力の強化を図るため、組織の改善を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の概況につきましては、既存店の営業力を強化するため、個々の店舗環境にあった品揃えとサービスの提供が迅速にできるよう、役割と責任を明確化するとともに、社員教育の強化と人材の育成に力を注いで参りました。

既存店の売上状況は、商品の積極的な改廃をすすめるとともに、企画を重視した販促活動を推し進めることにより2%の増収を計画しておりましたが、十分な商品情報をもとにしたタイムリーな商品展開と売場鮮度アップを実現するに至らず5.3%減という厳しい結果に終わりました。

内訳としては、客単価は、0.8%の減少にとどまりましたが、客数が、4.5%減と大きく割り込み、充分なお客様の支持が得られなかったものと理解しております。また、新規出店に伴う経費増により、営業利益は47億2千3百万円にとどまりました。土地の売却に伴う売却益28億7千9百万円を特別利益に計上し、減損会計については減損損失を1億5千6百万円を特別損失に計上いたしました。

店舗の状況は当中間連結会計期間中の閉店店舗は島忠におきまして道路拡張に伴い併設店の桶川店(埼玉県桶川市)を平成17年10月31日に閉店いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は45億2千9百万円(前年同期は、75億7千3百万円の収入)となりました。

これは主に固定資産売却益28億7千9百万円、法人税等の支払額25億3千2百万円となったものの、税金等調整前中間純利益82億7千8百万円、仕入債務の減少11億4千3百万円、減価償却費11億9千1百万円となったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は57億5千3百万円(前年同期は、109億5千7百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産売却による収入72億円、有価証券の売却または償還による収入66億6千9百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出29億9千3百万円と有価証券の取得による支出53億8千万円があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、4億6千5百万円(前年同期は、3億7千6百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出4億5千4百万円によるものです。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は536億8千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期 中間
自己資本比率	77.7%	80.0%	84.5%	82.7%	83.3%
時価ベースの自己資本比率	65.5%	65.7%	84.4%	83.5%	99.8%

各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 業績の見通し

①通期の見通し

通期の見通しにつきましては緩やかな回復傾向があるものの、企業収益の伸びが鈍化、定率減税縮小・廃止などを背景に先行き不透明感が拭えず、消費マインドの低下が依然として続くことが予想され、企業間競争の激化等当グループのおかれる経営環境も引続き厳しい状況で推移することが予測されます。

このような情勢のもと上期の反省を十分に踏まえ、商品的な面においては、より適確な情報を早くお客様に提供できるように、取引先との協力体制の強化も図って参りたいと思います。人間的な面におきましても、従業員教育のあり方を再度見直し、お客様が期待されるサービスの提供ができるよう「お客様の声」をもとにした、変化に対応できる店づくりを進めて参る所存であります。

通期業績の見込みとして、売上高1,330億1千5百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益112億2千3百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益131億6千4百万円(前年同期比3.9%増)、当期純利益94億4千7百万円(33.4%増)を予想しております。

②重要な設備投資と資金の調達

当中間連結会計期間以降、子会社関西島忠の出店予定2店舗、店舗建築費と次期以降出店予定の設備投資金額は35億円を予定しております。この資金調達につきましては、すべて自己資金でまかなう予定であります。

(4) 事業のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当グループの事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、将来について記載した事項は、当中間連結会計年度末現在において判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当グループでは大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当グループは、店舗の土地及び建物を賃借する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権の設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当グループは、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。

当グループが今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当グループは売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当グループは主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当グループが活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当グループの信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当グループでは、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売およびさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当グループとしては、これらの必要な人材を十分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		18,827		16,889		15,119	
2 受取手形及び売掛金		2,447		2,465		2,623	
3 金銭の信託		7,272		—		—	
4 有価証券		30,061		42,721		35,623	
5 たな卸資産		12,961		15,098		15,176	
6 繰延税金資産		257		623		452	
7 その他		2,442		2,041		2,649	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		74,268	44.1	79,838	45.2	71,651	41.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	19,091		29,187		30,241	
(2) 土地		41,357		38,740		43,638	
(3) 建設仮勘定		6,792		2,617		73	
(4) その他	※1	412		495		563	
有形固定資産合計		67,654	40.2	71,040	40.3	74,517	43.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,538		1,538		1,538	
(2) その他		106		260		182	
無形固定資産合計		1,644	1.0	1,798	1.0	1,720	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		5,010		4,599		4,866	
(2) 長期差入保証金		13,680		12,800		13,127	
(3) 繰延税金資産		339		2		216	
(4) その他		5,914		6,596		6,228	
貸倒引当金		△208		△208		△208	
投資その他の資産合計		24,735	14.7	23,788	13.5	24,230	14.1
固定資産合計		94,035	55.9	96,628	54.8	100,469	58.4
資産合計		168,303	100.0	176,466	100.0	172,121	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		22,021		21,383		22,649		
2 未払金		665		1,390		993		
3 未払法人税等		2,171		3,601		2,687		
4 前受金		1,600		1,614		1,067		
5 賞与引当金		289		434		361		
6 その他		2,423		765		1,695		
流動負債合計		29,173	17.3	29,189	16.5	29,453	17.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		257		142		181		
2 その他		169		217		188		
固定負債合計		427	0.3	360	0.2	370	0.2	
負債合計		29,600	17.6	29,550	16.7	29,824	17.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		16,533	9.8	16,533	9.4	16,533	9.6	
II 資本剰余金		19,344	11.5	19,344	10.9	19,344	11.2	
III 利益剰余金		102,531	60.9	110,631	62.7	106,228	61.7	
IV その他有価証券 評価差額金		356	0.2	484	0.3	258	0.2	
V 自己株式		△62	△0.0	△77	△0.0	△68	△0.0	
資本合計		138,703	82.4	146,916	83.3	142,296	82.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		168,303	100.0	176,466	100.0	172,121	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			59,956	100.0		63,011	100.0		125,417	100.0
II 売上原価			40,854	68.2		42,920	68.1		84,911	67.7
売上総利益			19,101	31.8		20,091	31.9		40,505	32.3
III 販売費及び一般管理費	※1		13,920	23.2		15,367	24.4		29,524	23.5
営業利益			5,181	8.6		4,723	7.5		10,981	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		145			209			288		
2 受取配当金		1			1			5		
3 有価証券償還益		5			—			338		
4 為替差益		97			244			212		
5 受取賃貸料		119			135			243		
6 受取手数料		98			96			205		
7 その他		230	699	1.2	292	981	1.5	756	2,052	1.6
V 営業外費用										
1 金銭の信託評価損		316			—			—		
2 支払賃借料		197			98			265		
3 その他		35	550	0.9	49	147	0.2	97	362	0.3
経常利益			5,331	8.9		5,557	8.8		12,671	10.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0	0	0.0	2,879	2,879	4.6	0	0	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	31			1			548		
2 長期貸付金貸倒損失		38			—			38		
3 減損損失	※4	—	70	0.1	156	158	0.3	—	587	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,260	8.8		8,278	13.1		12,085	9.6
法人税、住民税 及び事業税		2,225			3,526			4,991		
法人税等調整額		16	2,241	3.8	△105	3,420	5.4	9	5,001	4.0
中間(当期)純利益			3,019	5.0		4,857	7.7		7,083	5.6

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			19,344		19,344		19,344
II		—	—	—	—	—	—
III		—	—	—	—	—	—
IV			19,344		19,344		19,344
(利益剰余金の部)							
I			99,879		106,228		99,879
II		3,019	3,019	4,857	4,857	7,083	7,083
III							
		367	367	454	454	734	734
IV			102,531		110,631		106,228

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,260	8,278	12,085
2 減価償却費		745	1,191	1,940
3 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		0	△0	0
4 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		19	72	92
5 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		73	△39	△2
6 受取利息及び受取配当金		△147	△211	△294
7 金銭の信託償還益		—	—	△72
8 金銭の信託評価損 (△は評価益)		316	—	—
9 有価証券売却益・償還益		△5	—	△348
10 為替差損 (△は差益)		△97	△244	△212
11 固定資産売却益		△0	△2,879	△0
12 固定資産処分損		31	1	548
13 支払利息		0	0	0
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		△128	166	△313
15 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△1,410	77	△3,625
16 仕入債務の増加額 (△は減少額)		3,452	△1,143	4,123
17 未払金の増加額 (△は減少額)		△183	398	131
18 前受金の増加額 (△は減少額)		699	547	165
19 長期貸付金貸倒損失		38	—	38
20 減損損失		—	156	—
21 その他		716	485	589
小計		9,382	6,856	14,844
22 利息及び配当金の受取額		159	204	297
23 利息の支払額		△0	△0	△0
24 法人税等の支払額		△1,968	△2,532	△4,306
営業活動による キャッシュ・フロー		7,573	4,529	10,834

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 特定金銭信託の償還による 収入		—	—	7,661
2 有価証券の取得による 支出		△10,040	△5,380	△15,045
3 有価証券の売却又は 償還による収入		6,028	6,669	8,705
4 有形固定資産の取得による 支出		△7,036	△2,993	△17,904
5 有形固定資産の売却による 収入		50	7,200	1,386
6 無形固定資産の取得による 支出		△13	△102	△107
7 長期差入保証金の 預入れによる支出		△16	△18	△34
8 長期差入保証金の 返還による収入		98	92	417
9 保険積立基金の 満期償還による収入		—	113	—
10 貸付による支出		—	—	△23
11 貸付金の回収による収入		114	267	281
12 その他		△143	△94	△180
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,957	5,753	△14,843
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 割賦債務の支払額		△0	△1	△2
2 配当金の支払額		△366	△454	△732
3 自己株式の取得による支出		△8	△9	△14
財務活動による キャッシュ・フロー		△376	△465	△750
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		97	244	206
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△3,662	10,061	△4,552
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		48,179	43,627	48,179
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		44,516	53,689	43,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ (3) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (4) 非連結子会社名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ 株式会社 関東島忠 (3) 非連結子会社の数 同左 (4) 非連結子会社名称 同左	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ 株式会社 関東島忠 上記のうち、株式会社関東島忠については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (3) 非連結子会社の数 同左 (4) 非連結子会社名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 売価還元法による原価法によっております。 ②有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ③運用目的の金銭の信託 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 商品…売価還元法による原価法によっております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 —	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ③運用目的の金銭の信託 時価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び 3年～50年構築物</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左 (追加情報) 当中間連結会計期間より、給与規定の改訂により賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。従来の11月21日から5月20日までを9月1日から2月28日までに、5月21日から11月20日までを3月1日から8月31日までに、支給時期は従来の6月と12月を4月と10月に変更しております。この変更により賞与引当金繰入額が194百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が194百万円各々減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「未払金」に表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は156百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割169百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産 11,245百万円の減価償却累計額	※1 有形固定資産 13,502百万円の減価償却累計額	※1 有形固定資産 12,317百万円の減価償却累計額

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 4,648百万円 賞与引当金 289百万円 繰入額 退職給付費用 31百万円 法定福利費 554百万円 広告宣伝費 498百万円 水道光熱費 587百万円 賃借料 2,651百万円 減価償却費 743百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 4,927百万円 賞与引当金 434百万円 繰入額 退職給付費用 38百万円 法定福利費 598百万円 広告宣伝費 240百万円 水道光熱費 754百万円 賃借料 2,902百万円 減価償却費 1,191百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 9,735百万円 賞与引当金 361百万円 繰入額 退職給付費用 68百万円 法定福利費 1,141百万円 広告宣伝費 897百万円 水道光熱費 1,273百万円 賃借料 5,523百万円 減価償却費 1,938百万円
※2 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「その他」 0百万円 (車両運搬具)	※2 固定資産売却益の内訳 土地 2,879百万円 有形固定資産 「その他」 0百万円 (車両運搬具) 計 2,879百万円	※2 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「その他」 0百万円 (車両運搬具)
※3 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物 28百万円 (除却損) 有形固定資産 「その他」 3百万円 (器具備品) (除却損) 計 31百万円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物 1百万円 (除却損) 有形固定資産 「その他」 0百万円 (器具備品) (除却損) 計 1百万円	※3 固定資産処分損の内訳 土地(売却損) 515百万円 建物及び 構築物 29百万円 (除却損) 有形固定資産 「その他」 (車両運搬具、 器具備品) (除却損) 3百万円 計 548百万円
※4 —————	※4 減損損失 当中間連結会計期間において 当グループは以下の資産について 減損損失を計上しました。 主な用途 種類 ①遊休資産 建物・土地 ②賃貸不動産 土地 場所 ①埼玉県さいたま市他 ②埼玉県久喜市 当グループは原則として店舗につ いては店舗を基本単位として、遊休 資産及び賃貸不動産については個々 の資産を基礎としてグルーピングし、 減損損失の検討を行いました。 その結果、近年の継続的な地価の 下落や賃料水準の低迷等により時価 または将来キャッシュ・フローが下 回ることとなった資産について帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(156百万円)と して特別損失に計上しました。 その内訳は建物4百万円、土地152百 万円であります。なお、当グループ の回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、正味売却価額は主 として固定資産税評価額を合理的に 調整して算出した額を使用しており ます。	※4 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日)
現金及び預金勘定 18,827百万円 マネー・マネジメ ント・ファンド 9,811百万円 (有価証券) コマーシャル・ペ ーパー 14,198百万円 (有価証券) 預け金 (流動資産「その 他」) 1,679百万円 現金及び現金同等 物 44,516百万円	現金及び預金勘定 16,889百万円 マネー・マネジメ ント・ファンド 10,328百万円 (有価証券) コマーシャル・ペ ーパー 25,290百万円 (有価証券) 預け金 (流動資産「その 他」) 1,181百万円 現金及び現金同等 物 53,689百万円	現金及び預金勘定 15,119百万円 マネー・マネジメ ント・ファンド 9,991百万円 (有価証券) コマーシャル・ペ ーパー 17,294百万円 (有価証券) 預け金 (流動資産「その 他」) 1,222百万円 現金及び現金同等 物 43,627百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	1,719	688	1,030	器具備品	2,300	1,019	1,281	器具備品	2,036	856	1,180
ソフトウェア	283	67	216	ソフトウェア	384	136	248	ソフトウェア	391	115	275
合計	2,002	755	1,246	合計	2,684	1,155	1,529	合計	2,427	971	1,456
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 383百万円				1年内 475百万円				1年内 427百万円			
1年超 863百万円				1年超 1,053百万円				1年超 1,029百万円			
合計 1,246百万円				合計 1,529百万円				合計 1,456百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 185百万円				支払リース料 260百万円				支払リース料 398百万円			
減価償却費相当額 185百万円				減価償却費相当額 260百万円				減価償却費相当額 398百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	541	812	270
(2) 債券			
社債	206	283	76
(3) その他	3,818	4,068	250
合計	4,566	5,164	597

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
マネー・マネジメント・ファンド	9,811
コマーシャル・ペーパー	15,897

当中間連結会計期間(平成18年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	541	1,364	822
その他	4,113	4,103	△9
合計	4,655	5,468	813

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
マネー・マネジメント・ファンド	10,328
コマーシャル・ペーパー	28,289

前連結会計年度(平成17年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	540	970	429
その他	3,334	3,339	4
小計	3,875	4,309	434
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1	0	△0
小計	1	0	△0
合計	3,876	4,310	434

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
マネー・マネジメント・ファンド	9,991
コマーシャル・ペーパー	22,293

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	2,700円51銭	2,860円70銭	2,770円60銭
1株当たり中間(当期)純利益	58円78銭	94円58銭	137円91銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、 潜在株式が存在しないため、 記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、 潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,019	4,857	7,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,019	4,857	7,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,363	51,358	51,362

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 商品別売上の状況

	当連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
収納家具	3,311	5.3	4.0
リビング家具	3,735	5.9	3.0
ダイニング家具	3,969	6.3	2.2
ベット	3,346	5.3	1.3
その他の家具	2,181	3.4	△6.0
D I Y用品	13,721	21.8	7.0
家庭用品	14,763	23.4	7.3
インテリア用品	8,731	13.9	2.6
レジャー用品	9,250	14.7	8.3
合計	63,011	100.0	5.1

平成18年 8月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 4月14日

上場会社名 株式会社 島忠

上場取引所 東

コード番号 8184

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.shimachu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小島孝雄

氏名 出村敏文

TEL (048) 623-7711

中間決算取締役会開催日 平成18年 4月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成18年 5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 2月中間期の業績 (平成17年 9月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月中間期	40,468	7.9	4,690	6.9	5,494	12.6
17年 2月中間期	43,942	8.2	5,035	6.1	4,879	1.9
17年 8月期	88,114	-	10,922	-	12,048	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 2月中間期	4,851	75.6	94.46
17年 2月中間期	2,763	6.6	53.79
17年 8月期	6,736	-	131.15

(注) 1. 期中平均株式数 18年 2月中間期 51,358,016株 17年 2月中間期 51,363,653株
17年 8月期 51,362,193株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
18年 2月中間期	8.00	-
17年 2月中間期	7.15	-
17年 8月期	-	16.00

(注) 18年 2月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月中間期	167,287	145,305	86.9	2,829.05
17年 2月中間期	160,049	137,189	85.7	2,671.05
17年 8月期	162,718	140,692	86.5	2,739.36

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 2月中間期 51,356,625株 17年 2月中間期 51,361,701株
17年 8月期 51,359,517株

2. 期末自己株式数 18年 2月中間期 32,479株 17年 2月中間期 27,403株
17年 8月期 29,587株

2. 18年 8月期の業績予想 (平成17年 9月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	83,495	12,063	8,858	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円47銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,273		12,693		10,972	
2 受取手形		186		102		174	
3 売掛金		1,607		1,443		1,490	
4 金銭の信託		7,272		—		—	
5 有価証券		30,061		42,721		35,623	
6 たな卸資産		8,844		8,960		8,914	
7 その他		4,042		5,015		5,403	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		66,286	41.4	70,934	42.4	62,580	38.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	18,060		27,797		28,755	
(2) 土地		41,357		38,740		43,638	
(3) その他	※1	7,946		4,066		1,658	
計		67,365	42.1	70,605	42.2	74,052	45.5
2 無形固定資産		1,627	1.0	1,693	1.0	1,701	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 長期差入保証金		13,650		12,773		13,093	
(2) その他		11,328		11,488		11,497	
貸倒引当金		△208		△208		△208	
計		24,770	15.5	24,053	14.4	24,384	15.0
固定資産合計		93,763	58.6	96,352	57.6	100,138	61.5
資産合計		160,049	100.0	167,287	100.0	162,718	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		43,942	100.0	40,468	100.0	88,114	100.0			
II 売上原価		29,818	67.9	27,429	67.8	59,453	67.5			
売上総利益		14,123	32.1	13,038	32.2	28,661	32.5			
III 販売費及び一般管理費		9,087	20.7	8,348	20.6	17,739	20.1			
営業利益		5,035	11.4	4,690	11.6	10,922	12.4			
IV 営業外収益	※1	600	1.4	928	2.3	1,736	2.0			
V 営業外費用	※2	757	1.7	124	0.3	610	0.7			
経常利益		4,879	11.1	5,494	13.6	12,048	13.7			
VI 特別利益	※4	0	0.0	2,879	7.1	0	0.0			
VII 特別損失	※5	70	0.2	158	0.4	586	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		4,809	10.9	8,215	20.3	11,462	13.0			
法人税、住民税 及び事業税		2,084		3,390		4,767				
法人税等調整額		△38	2,046	4.6	△26	3,364	8.3	△41	4,725	5.4
中間(当期)純利益		2,763	6.3	4,851	12.0	6,736	7.6			
前期繰越利益		459		574		459				
中間配当額		—		—		367				
中間(当期) 未処分利益		3,223		5,426		6,829				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 売価還元原価法によっ ています。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法によっ ています。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原 価法によっ ています。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)によっ ています。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法によっ ています。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法によっ ていま す。</p>	<p>(1) たな卸資産 商品…売価還元法によっ ています。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっ ていま す。</p> <p>—</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法によっ ていま す。</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)によっ ていま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法によっ ていま す。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっ ていま す。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法に よっ ていま す。</p> <p>なお、主要な減価償却 資産の耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法によっていま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基づ く定額法によっており ます。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 投資その他の資産(長期 前払費用) 定額法によっていま す。	(3) 投資その他の資産(長期 前払費用) 同左	(3) 投資その他の資産(長期 前払費用) 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を勘案し、回収不 能見込額を計上してい ます。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、将来の支給 見込額のうち当中間会 計期間の負担額を計上 しています。	(2) 賞与引当金 同左 (追加情報) 当中間会計期間より、給与 規定の改訂により賞与の支 給対象期間及び支給時期を 変更しております。 従来は11月21日から5月20日 までを9月1日から2月28日ま でに、5月21日から11月20日 までを3月1日から8月31日ま でに、支給時期は従来は6月 と12月を4月と10月に変更し ております。この変更によ り賞与引当金繰入額が124百 万円増加し、経常利益及び 税引前中間純利益が各々124 百万円減少しております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、将来の支給 見込額のうち当期の負 担額を計上しております。	
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 なお、数理計算上の 差異は、その発生時 の翌事業年度におい て、一括処理すること としております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年 度末において発生して いると認められる額を 計上しております。ま た、数理計算上の差異 は、その発生時の翌事 業年度において、一括 処理することとしてお ります。	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17 年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月 28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17 年8月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は156百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割169百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産 11,008百万円 の減価償却累 計額	※1 有形固定資産 13,257百万円 の減価償却累 計額	※1 有形固定資産の 12,129百万円 減価償却累計 額

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	79百万円	受取利息	90百万円	受取利息
	為替差益	97百万円	為替差益	244百万円	受取賃貸料	243百万円
	受取賃貸料	119百万円	受取賃貸料	135百万円		
※2 営業外費用のうち 主要なもの	金銭の信託 評価損	316百万円	支払賃借料	98百万円	支払賃借料	265百万円
	支払賃借料	197百万円				
※3 減価償却実施額						
有形固定資産		719百万円		1,134百万円		1,854百万円
無形固定資産		12百万円		15百万円		23百万円
※4 特別利益のうち 主要なもの	—		固定資産売却益	2,879百万円	—	
※5 減損損失	—		当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 主な用途 種類 ①遊休資産 建物・土地 ②賃貸不動産 土地 場所 ①埼玉県さいたま市他 ②埼玉県久喜市 当社は原則として店舗については店舗を基本単位として遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし減損損失の検討を行いました。 その結果、近年の継続的な地価の下落や賃料水準の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物 4百万円、土地 152百万円であります。なお、当社の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額を使用しております。		—	

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>383</td> <td>128</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>5</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427</td> <td>134</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	383	128	255	ソフトウェア	43	5	37	合計	427	134	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>434</td> <td>165</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51</td> <td>14</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485</td> <td>180</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	434	165	268	ソフトウェア	51	14	36	合計	485	180	305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>443</td> <td>167</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>10</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487</td> <td>177</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	443	167	276	ソフトウェア	43	10	33	合計	487	177	309
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	383	128	255																																															
ソフトウェア	43	5	37																																															
合計	427	134	292																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	434	165	268																																															
ソフトウェア	51	14	36																																															
合計	485	180	305																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	443	167	276																																															
ソフトウェア	43	10	33																																															
合計	487	177	309																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 210百万円 合計 292百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101百万円 1年超 204百万円 合計 305百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94百万円 1年超 215百万円 合計 309百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 88百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び、前事業年度に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	2,671円05銭	2,829円34銭	2,739円36銭
1株当たり中間(当期)純利益	53円79銭	94円46銭	131円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,763	4,851	6,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,763	4,851	6,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,363	51,358	51,362

重要な後発事象

該当事項はありません。